

大学等の施設整備

第2期基本計画のポイント

大学等が活発な教育研究活動を展開し、優れた人材と研究成果を生み出すため、安全で効果的に教育研究に専念でき、かつ国内外の優秀な学生や研究者を引き付ける魅力に富んだ世界水準の教育研究環境を確保することが必要である。国は、施設の老朽化・狭隘化の改善を最重要の課題として位置づけ、老朽化・狭隘化問題の解消に向けて特段の予算措置を講じる。

国立大学等では、大学院の狭隘化の解消、卓越した教育研究の実績がある研究拠点の整備、既存施設の活性化などの観点から、5年間に緊急に整備すべき施設を盛り込んだ施設整備計画を策定し、計画的に実施する。（重点的整備）

その際、総合的・複合的な研究棟の整備を進める。また、学長のリーダーシップの下に施設利用の弾力化を推進する。（システム改革）

私立大学等では、社会的要請の強い研究プロジェクトを推進するため、研究施設・設備の整備に対する補助を充実するとともに、老朽施設の改築に対する利子助成事業等を推進する。

第2期基本計画の進捗状況

国立大学等（短大、高専、大学共同利用機関を含む。以下同じ）の施設整備については、第2期科学技術基本計画を受けて策定された「国立大学等施設緊急整備5か年計画」（平成13年4月文部科学省決定）に基づき推進。17年度概算要求を含む実施状況は以下の通り。（参考1～3参照）

【重点的整備】（参考2参照）

(1)優先的目標(大学院、研究拠点、附属病院等:210万 m^2)の整備は、ほぼ達成見込。

- ・大学院充実等に伴う大学院施設の狭隘解消
 - H12年度末までの大学院重点化等への対応分は、概ね達成の見込
- ・卓越した研究拠点等の整備
 - 重点4分野に対応した研究拠点を形成
 - 産学連携のための施設整備の充実



大学等の施設整備

- ・先端医療に対応した大学附属病院の整備
 - 附属病院施設の再開発を計画的に実施

(2)老朽改善による教育研究の活性化については、優先付けをしつつ、約2百万 m^2 を改善予定。

(S45年以前の施設(計画策定時において建築後30年以上経過)の未改修施設の52%)

- ・この他に老朽改善特別整備事業として187万 m^2 分の予算をH17年度概算要求に計上。
 - 老朽施設の改善による教育研究の活性化については、次期施設整備計画においても大きな課題

【システム改革】(参考3参照)

(1)施設マネジメントによる施設の有効活用が進捗

- ・全学的な視点に立った施設管理運営システムの構築
 - 使用面積の再配分を行っている学校 22%(H12) 84%(H16)
 - 共同利用スペースを確保した学校 20%(H12) 85%(H16)

(2)新たな整備手法の導入の促進

- ・PFI(Private Finance Initiative)による大規模な施設整備の実施(24事業)
- ・民間による施設整備(産業界からの研究施設の寄付等)
- ・地方自治体による施設整備(地方財政再建特別措置法施行令の改正)
- ・外部施設の活用(天井高規制(3m)の緩和によるサテライトキャンパス等の推進)

私立大学等の研究施設については、平成12年度以降、約12万 m^2 が整備された。(平成7年度から開始した私立大学学術研究高度化推進事業により、約35万 m^2 を整備。)



大学等施設に関する提言等

【今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議報告書(H15年7月)】

法人化後の国立大学等施設に関する施設整備・管理運営方針(国と国立大学法人の役割、国の施設整備に関する基本方針等)について提言。

【総合科学技術会議フォローアップ(H16年5月)】

国立大学法人等の施設整備については、大学院や卓越した研究拠点等の施設整備は比較的進捗しているものの、老朽化した施設の改善を中心に、更なる施設整備が必要。

【(社)国立大学協会の行ったアンケート調査結果(H16年10月)】

大学経営委員会アンケート調査における今後の施設整備に関する要望

- ・次期施設整備計画の策定(現行5か年計画の継続を含む) 72法人(83%)
- ・老朽施設の改善整備の重点化 63法人(72%)
- ・各大学の個性化を進めるための整備 23法人(26%)
- ・老朽インフラやキャンパス環境の改善 17法人(20%)
- ・学生支援施設の整備 16法人(18%)

(注:施設について回答のあった87法人を集計)

【科学技術基本計画ヒアリング】

- ・近年の大型プロジェクト、競争的資金の拡充に伴い、各研究機関の施設や設備は大幅に改善された。
- ・最先端グループや施設への重点的配備に関してはまだ足りない。民間資本も利用すべき。
- ・美しいキャンパスなど環境を欧米の大学並みに整える予算もこれからは大事になるのでは。
- ・大学の施設、設備は企業に比べて非常に貧弱。特に化学分野においては、事故が起きて化学界全体のイメージが悪くなるのではと危惧している。大学の施設整備予算を大幅に拡充して支援していくべき。
- ・維持管理費をいかに確保するかが大きな課題。
- ・日本の大学の老朽化問題は、100年維持できるように建てなかった投資の仕方に問題。今後は長寿命の施設を整備し、維持管理を適切に行うべき。
- ・公立学校の空き教室を民間に使用させ、地域密着型・住民参加型の産業を推進させるのも良い。



大学等の施設整備

第3期基本計画において採るべき主要な方策(案)

< 検討の前提 ~ 大学等施設を巡る情勢の変化 >

(1) 今後の科学技術政策の動向

第3期科学技術基本計画の内容を踏まえた施設整備が求められる。

(2) 国立大学等の法人化

平成16年度から国立大学等は法人化されたが、法人化の趣旨を踏まえ、施設整備においても、中期的な展望に立った施設整備、競争的環境の下での教育研究の個性的な取組への対応、大学経営の一環としての施設マネジメント、新たな整備手法等を推進することが求められる。

(3) 競争的資金等研究資金の拡大による弾力的なスペース運用の必要性の増大

競争的資金等による機器や研究者、支援者等の増大に応じたスペースの充実やプロジェクト的な研究に機動的に対応するための弾力的な施設運営が求められる。

(4) 18歳人口の減少と学生、研究者等の多様化(社会人、外国人研究者等)

ユニバーサル・アクセス時代に向けて、社会人、留学生、外国人研究者、女性研究者等多様な学生・研究者等の視点に立った施設整備が求められる。(例:夜間利用、ユニバーサルデザイン、交流のための施設)

(5) 公共投資の抑制傾向と効率性の重視

公共投資は、平成14年度予算より継続して対前年度比マイナスシーリング。また政府の公共事業コスト縮減対策は、平成15年度から5年間で15%減が目標であり、効率的な施設整備が求められる。

(6) 老朽施設の改善整備需要の増大

国立大学等施設について、平成12年度においては、約6百万 m^2 の老朽施設の改善需要があった。現行5か年計画期間中に約2百万 m^2 の改善整備が見込まれるが、S51~55年度に整備された施設約3百万 m^2 が、経年25年以上の施設として整備需要に加わるため、平成17年度末における老朽施設の改善需要は約7百万 m^2 に増大する。したがって、次期施設整備計画においては、老朽施設の改善が大きな課題となる。また、これらの施設は旧耐震基準で設計されており、耐震化が必要なものが多い。(参考4参照)

< 論点 > 参考5 参照

(1) 施設整備の目的

優れた「人材」と「研究成果」を生み出すための教育研究環境の確保

そのためには、施設の安全性、機能性、効率性、ユニバーサルデザインなどを確保し、国内外の優秀な学生や研究者を引きつける魅力ある環境であることが必要。

(2) 重点的に実現すべき教育研究環境

大学と社会のニーズを踏まえると、第3期基本計画期間においては、優れた研究成果や人材を最大限に生み出す教育研究拠点の形成を行うと共に、大学の基本的な機能である学生の教育研究のための基盤的施設の充実を重点的に行うことが重要である。また、安全安心な教育研究環境の確保については、日常の維持管理等の取組を行うと共に優先順位を付けつつ適切に整備していくことが必要である。

1. 世界水準の教育研究拠点、地域・社会における教育研究の中核拠点の整備

(例) COE、重点分野の研究拠点、専門職大学院 等

2. 先端医療に対応した大学附属病院の整備

(例) 先端医療や医学系人材養成の拠点である附属病院の再開発整備

3. 学生の教育研究のための基盤的施設の充実(人材養成の場の充実)

(例) 若手研究者、院生、学部学生の自学自習・研究の場の確保(実験・実習スペース等)、IT環境の整備 等

4. 安全安心な教育研究環境の確保

(例) 耐震化、安全な実験環境、キャンパスのインフラ更新 等

(3) 施設整備の実施方策

1. 施設整備計画の策定による重点的・計画的整備

施設は、長期間にわたって教育研究を支える基盤であり、また、国立大学法人等は、中期計画に基づき業務を行うことから、国は、国立大学等全体の施設整備計画を引き続き策定し、重点的・計画的な整備を実施することが必要である。

また、計画の実施のための所要の財源の確保に努めるべきである。

2. 新たな教育研究による施設需要に対する機動的な対応
施設整備計画の実施に当たっては、新興・融合分野の教育研究等の新たな施設需要にも機動的に対応していくことが必要である。
3. 優れた教育研究環境の実現に当たっては、既存ストックの改善による整備を重点的に実施
国立大学等施設の老朽改善需要の増加や効率的な施設整備が求められている状況から、世界水準の教育研究拠点等の上記教育研究環境の実現に当たっては、既存ストックの改善による整備を重点的に実施する必要がある。
4. 競争的環境の下で、大学の個性的な取組を進めるための施設整備を推進
法人化後、国立大学等は教育研究に関し個性的な取組を求められている。国はこのような取組に配慮するとともに、施設整備計画との整合性、施設整備の目的、必要性、施設マネジメントの状況等を適切に評価し、施設整備事業の採択を競争的環境の下で行うべきである。
5. 大学経営の一環としての施設マネジメントをより一層推進
施設は大学の諸活動の基盤であり、これを有効に活用し、適切に維持管理する施設マネジメントは極めて重要である。法人化後の大学は、特に大学経営の一環として、全学的視点に立った施設運営、組織の枠を超えた施設利用の推進、弾力的・流動的に利用可能な共同利用スペースの確保と適切な運用、施設の維持管理の適切な実施等に取り組むことが必要である。国は、施設整備事業の採択にあたって施設マネジメントの取組みを評価するなど大学の取組みを支援するための方策を講じることが必要である。
6. 新たな整備手法を促進
法人化後の国立大学等は、業務の範囲内で、より一層多様な施設整備手法を行うことが可能となった。大学は、寄附等の自己収入の活用による整備をはじめとして、産業界・地方自治体との協力や附属病院等におけるPFIの活用など新たな整備手法に積極的に取り組むことが重要である。また、国は、このような大学の取組を支援するための方策を講じることが必要である。
7. 意欲ある大学等に対する重点支援を推進
私立大学等の施設・設備の整備について、教育研究に意欲的に取り組む大学等に対し、競争的・重点的支援を推進することが必要である。

国立大学等施設緊急整備5か年計画

H13.4 第2期科学技術基本計画を受け策定
 重点的整備 ~ 緊急的に必要な整備約600万㎡
 (所要額約1兆6千億円)

優先的目標 (約210万㎡)

大学院施設の狭隘解消等 (約120万㎡)

卓越した研究拠点等 (約40万㎡)

先端医療に対応した大学附属病院 (約50万㎡)

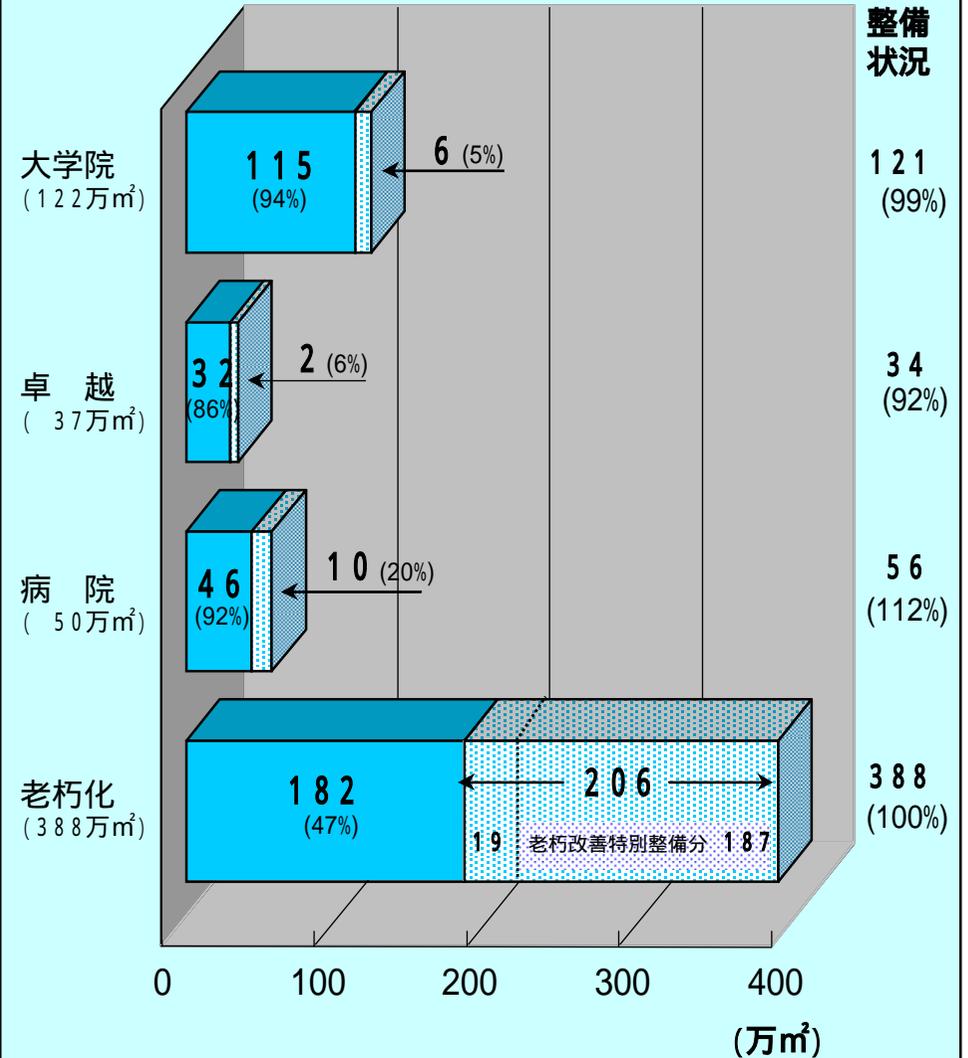
老朽化した施設の改善 (約390万㎡)

システム改革 ~ 大学改革と一体となった施設の効率的・弾力的利用などに取り組む

- ・全学的な視点に立った施設管理運営システムの構築
- ・各学部等が共有する総合的・複合的な研究棟を整備
- ・PFI等新たな整備手法の導入

重点的、計画的な施設整備の実施

□ は、平成17年度概算要求である。



国立大学等施設緊急整備5か年計画

- 施設の重点的・計画的整備 -

平成13年 4月18日
文 部 科 学 省

平成13年3月30日に閣議決定された第2期科学技術基本計画（以下「基本計画」という。）では、科学技術振興のための基盤の整備として、大学等施設の老朽化・狭隘化の改善を国の最重要の課題として位置付けるとともに、国立大学等（国立大学、大学共同利用機関及び国立高等専門学校をいう。以下同じ。）の施設の整備について、基本計画期間中において、「大学院の狭隘化の解消、卓越した教育研究の実績がある研究拠点の整備、既存施設の活性化などの観点から、5年間に緊急に整備すべき施設を盛り込んだ施設整備計画を策定し、計画的に実施する。」としている。

国立大学等の施設は、独創的・先端的な学術研究や創造性豊かな人材育成のための活動拠点であり、科学技術創造立国を目指す我が国にとって、不可欠な基盤である。

しかしながら、国立大学等の施設においては、経年による老朽化・機能劣化や大学院学生・留学生の飛躍的な増加等による狭隘化が進行し、学術研究や人材育成の場の確保が困難になりつつある。

このような状況を踏まえ、文部科学省では、世界水準の教育研究成果の確保を目指し「国立大学等施設緊急整備5か年計画」を策定し、今後の社会経済の動向、厳しい財政状況等を勘案しつつ、基本計画期間中における国立大学等施設の重点的・計画的整備を図る。

1．計画期間

本計画の計画期間は、基本計画期間（平成13年度から5か年）とする。

2．整備対象

国立大学等の施設については、今後、約1,100万m²の整備が必要と見込まれているが、各大学等における教育研究の活性化や現下の厳しい財政状況等を踏まえ、老朽化・狭隘化問題の解消に向けて緊急に整備すべき対象を明確化し、重点的・計画的整備を図る観点から、次のような施設を整備の対象とする。

(1) 次に掲げる施設を優先的な目標とする。(約210万㎡)

大学院充実等に伴う大学院施設の狭隘解消等(約120万㎡)

国際社会で活躍できる豊かな創造性を持った優れた研究者や社会的要請に的確かつ機動的に応える高度専門職業人の養成、独創的・先端的な学術研究等の推進など、大学院への期待は益々増大しているところである。しかしながら、大学院施設については、大学院学生や留学生数の急増等による狭隘化等の問題が深刻化しており、その改善が強く求められている。このため、大学院の拡充に伴い必要となっている施設の整備など、大学院施設の整備に重点的に取り組むとともに、整備に当たっては、施設の効果的・効率的な利用を図る観点から、各部局が共有する総合的・複合的な研究棟等の整備を図る。

また、施設の老朽化、狭隘化解消等の観点から、新敷地への統合移転による施設整備を進めているものについては、引き続き、計画的に整備を推進する。

卓越した研究拠点等(約40万㎡)

我が国が世界に貢献し、国際的な責任を果たしていくためには、卓越した研究拠点に国内外の優秀な研究者や学生を集め、世界水準の学術研究を推進していく必要があり、施設の整備は、それにふさわしい魅力ある研究環境を整える上で不可欠となっている。しかしながら、老朽化とともに、研究設備の大型化等に伴い狭隘化が進んでいる。このため、特に、基本計画に基づき重点的に推進すべきとされる研究分野、国際共同研究において我が国が大きな役割を担い積極的に取り組んでいる分野、世界的に水準の高い独創的・先端的な基礎研究の分野等に係る研究施設及び国立大学等と地域との連携や国際学術交流促進のための関連施設について重点的な整備を図る。

先端医療に対応した大学附属病院(約50万㎡)

国立大学附属病院は、先端医療の先駆的役割を果たすとともに、診療のみを行う一般の医療機関とは異なる臨床医学の教育研究の場であり、地域における中核的医療機関としての役割も果たしている。しかしながら、施設の老朽化や機能劣化が進み、近年の医学の進歩に伴う医療の専門化・高度化への対応が困難になるとともに、医療機器の増大、社会の変化に伴う患者数の増加等により施設は狭隘となり、教育研究活動、医療活動及び病院の管理運営に支障を来している。

このため、逐次、再開発整備を進めているところであり、引き続き、計画的に整備を図る。

(2) 老朽化した施設の改善整備に当たっては、昭和 4 5 年以前の施設のうち、約 3 9 0 万 m² (附属病院施設分を除き、当該施設整備に伴う狭隘化解消分を含む。) に関し、個別の施設についての次のような要件を総合的に勘案しつつ、優先順位に基づき適切に判断する。

耐震性能が著しく劣るものであること。

教育研究の活性度が高く、施設整備によりその一層の充実が期待されるものであること。

(3) 上記 (1) 及び (2) のそれぞれの面積の算出は、例えば、必要面積から現有面積を控除して、大学院の狭隘化解消のための整備面積を算出するなど、具体的な整備対象施設を特定せず機械的に行っている。これらについて、仮に従来の手法により整備した場合、現時点で、所要経費は最大約 1 兆 6 , 0 0 0 億円と見込まれる。

3 . 具体的実施方針

本計画の実施については、上記 2 を対象としつつ、具体的には以下の方針により行う。

(1) 個々の施設の整備に当たっては、大学等からの意見を聴取しつつも、当該施設の現況や利用状況の点検等を含む適切な調査・評価等を行い、それらの結果に基づき、真に重点整備を行うべき施設をさらに厳選する。

(2) 各大学等における施設の利用に当たっては、従来、各大学の部局等別の利用になりがちであった点を改め、既存の組織の枠を越えた施設の利用を推進するとともに、大学等の組織全体の視点に立った施設運営を推進するためのシステムを確立し、既存施設の効率的な利用を促進する。

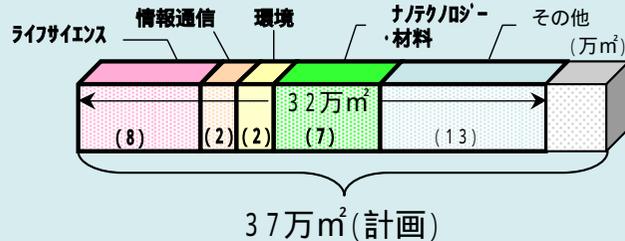
(3) 各大学の研究棟の整備に当たっては、各大学の部局等が共有する総合的・複合的な研究棟やプロジェクト的な教育研究活動に供するスペースなど、弾力的・流動的に使用可能な共同利用の教育研究スペースに重点化する。

(4) 国有財産処分収入や民間資金の確保はもとより、他省庁・地方公共団体との連携や P F I 等新たな整備手法等の導入を検討するとともに、コスト縮減を図る。

参考2 国立大学等施設緊急整備5か年計画の成果(重点的整備)

卓越した研究拠点等の整備

重点4分野等の学術研究拠点の形成など、世界的水準の研究をサポート。



重点4分野(19万㎡)を含む卓越した拠点の整備として、平成16年度予算までに32万㎡を整備。他に、大学院施設や再生整備施設においても卓越した分野の研究が行われている。



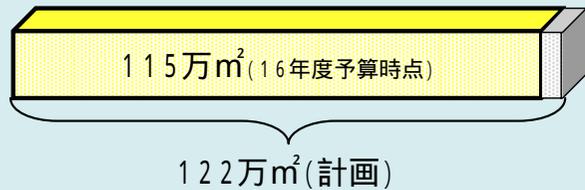
東北大学ナノ・スピンの総合研究棟

< 重点4分野の研究推進拠点の整備例 >

- ライフサイエンス
 - 京都大学ES細胞研究棟 ES細胞研究の中核拠点形成 (幹細胞などの分化プログラム制御による組織再生や構築に関する研究)
 - 神戸大学総合研究実験棟・インキュベーション施設 ライフサイエンス(BT)の国際的な拠点形成 (バイオテクノロジーにおける先端・融合領域の研究及び人材育成)
 - 北海道大学(札幌)次世代ポストゲノム研究実験棟 産官学の協力による研究開発拠点形成 (糖脂質の機能解明研究を民間10社と実施)
 - 徳島大学ゲノム機能研究センター 遺伝子疾患解析とゲノム創薬研究の拠点形成 (製薬・バイオ関連企業等と多数の共同研究を実施)
- 情報通信
 - 大阪大学(吹田2)総合研究棟 情報科学技術関連の中核拠点と、先進的教育研究拠点形成 (情報科学技術と生物学の融合)
- 環境
 - 北海道大学(低温研)研究実験棟改修 寒冷圏における環境科学の先端的拠点形成 (厳しい雪氷環境に対応したインフラストラクチャーの研究開発)
 - 琉球大学熱帯海洋科学研究棟 熱帯地域の生物と環境に関する研究拠点の形成 (サンゴ礁海域における生命現象の多様性に関する研究)
- ナノテクノロジー・材料
 - 名古屋大学(東山)総合研究棟 物質創造を希求する国際研究拠点の創出 (分子不斉の基礎と応用に関する研究)
 - 東北大学(片平)ナノ・スピン総合研究棟 「物質・材料・新素材」関連の卓越した国際拠点形成 (高分子超薄膜(2ナノメートル)の開発等)

独創的・先端的な研究拠点としての大学院施設の整備

若手研究者の育成や独創的・先端的な学術研究を推進するため大学院施設を重点的に整備。



平成12年度末時点の大学院拡充等への対応

- 今後の課題 -
- ・ 専門職大学院など平成13年度以降の大学院の拡充への対応
- ・ 学生の教育研究のための基盤的施設



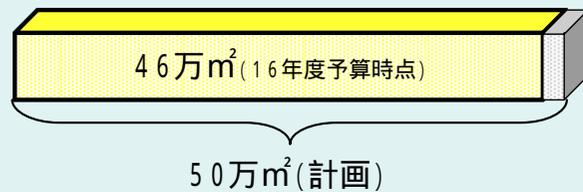
筑波大学総合研究棟A

先端医療に対応した大学附属病院の整備

21世紀の高度先進医療や医学系人材養成の拠点として一層貢献できる病院として再生するため、再開発整備等を計画的に推進。

< 附属病院の整備例 >

- 東京大学医科学研究所附属病院 **ゲノム治療、システムゲノム医科学**
- 名古屋大学医学部附属病院中央診療棟 **遺伝子・再生医療**
- 九州大学医学部附属病院病棟・診療棟 **先端医工学診療部 国産医療ロボット開発**
- 旭川医科大学医学部附属病院 **遠隔医療センター 遠隔医療**



名古屋大学(遺伝子・再生医療)

高機能の教育研究スペース(老朽化した施設の改善)への再生整備

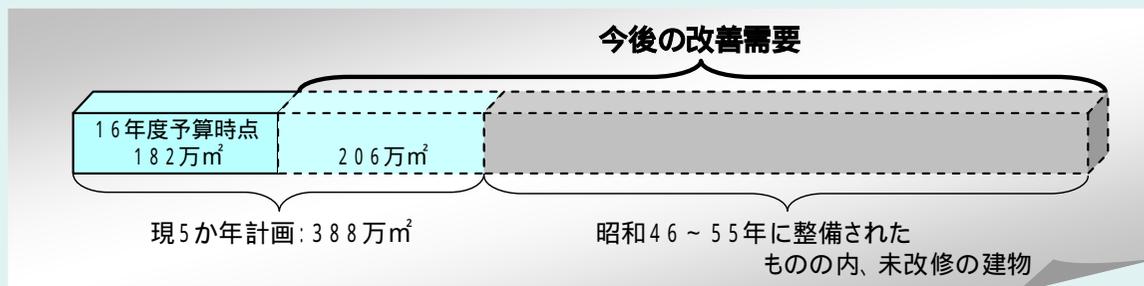
老朽化した施設の耐震補強等による安全の確保と施設機能を再生する整備。

< 再生整備の整備例 >

- ・大阪大学(基礎工)校舎改修 **超高压、極低温の複合極限状態の電子関連の研究を始めとし、多くの研究者による成果の発現**
- ・東京工业大学(理)校舎改修 **国際性・創造性豊かな研究者や高度専門職業人の育成**
- ・東京農工大学(理)校舎改修 **21世紀COEプログラムに採択された、環境・エネルギー分野での発展に大きく貢献できる研究を実施**

今後必要となる老朽施設の改善整備について

現5か年計画の整備計画面積388万m²の内182万m²整備した。計画面積の約5割について改善が図れたものの、今後とも老朽施設の改善が大きな課題である。



改修前



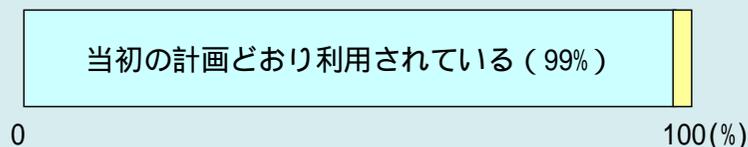
改修後

大阪大学(基礎工)校舎改修

整備実績は平成16年度予算までのもの。

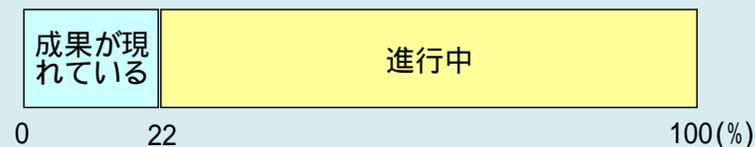
- 5 年計画に基づき整備を行った施設の状況 -

1. 施設の利用状況

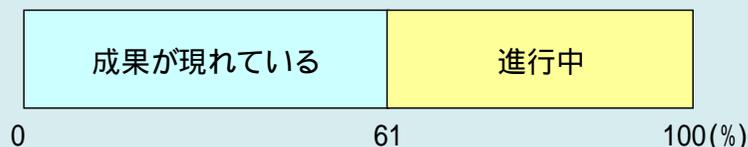


2. 建物の新築・改修と教育研究の成果について

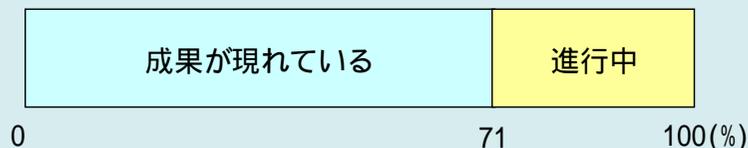
・供用開始後1年未満



・供用開始後1年以上2年未満



・供用開始後2年以上



成果が現れているとされる一例

- ・ 狭隘の解消によって、先端実験機器の導入ができたことにより、水準の向上が図られた。
- ・ 共同利用スペースが確保され、異分野との共同研究を実施したことにより、水準の向上が図られた。
- ・ 民間との共同研究を通じて、人材の育成が図られた。
- ・ 萌芽的研究ができ、創造能力を持つ人材育成が図られた。
- ・ 公開講座として実験・実習を主体に実施する技術者養成研修が行えるようになった。
- ・ 技術交流グループ研究会を30～40回/年開催できるようになり、地域の学術・技術の振興が図られるようになった。

施設マネジメントによる施設の有効活用

『5か年計画』では、大学改革と一体となった施設の効率的・弾力的利用を目指したシステム改革を推進

施設の利用状況等の点検・評価の結果に基づき、使用面積の再配分、共同利用スペースの確保等施設の有効活用を推進

・全学的な視点に立った施設管理運営システムの構築

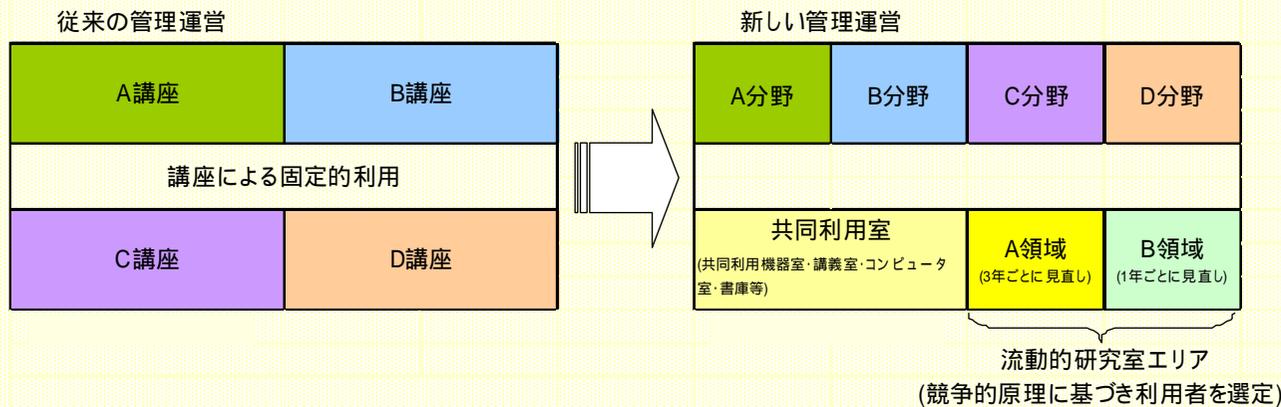
施設の点検・評価の結果及び教育研究活動等の状況に応じ、使用面積の再配分を行っている学校数の割合
22% (平成12年) 84% (平成16年)

・弾力的・流動的に利用できる共同利用スペースの整備

弾力的・流動的に利用できる共同利用スペースを確保した学校数の割合
20% (平成12年) 85% (平成16年)

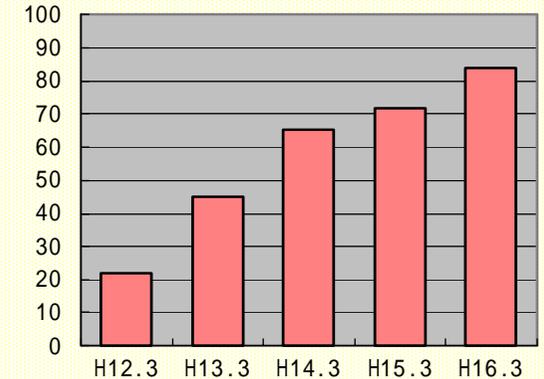
各大学におけるシステム改革のため戦略的な取組み

従来の講座毎の固定的利用を改め、弾力的・流動的に使用可能な共同利用スペースを確保



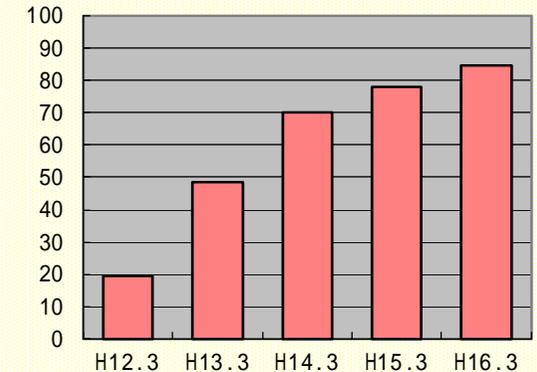
この他、研究室や実験室にスペースチャージ制度の導入
利用状況を把握するデータベースシステムの構築など

学校数の割合 (%)



使用面積の再配分

学校数の割合 (%)



共同利用スペースの確保

新たな整備手法の導入状況

多様な研究スペースの確保状況として、平成15年度実施及び平成16年度に実施予定のPFI事業の状況、平成13年4月～平成16年10月の寄附や他省庁・地方公共団体連携施設などによる整備の状況、さらに、学外への教育研究スペース（サテライトを含む）を確保した状況を以下のとおりまとめた。

1. PFI事業による整備状況

平成15年度実施	14件	198,000㎡
実施校	東京大学、金沢大学、京都大学 等	
平成16年度予定	10件	207,900㎡
予定校	北海道大学、熊本大学、鹿児島大学 等	

2. 寄附による整備状況

36件 62,700㎡（約220億円）

主たる内容

研究施設	7件	23,200㎡
講堂	6件	15,100㎡
課外活動施設	6件	3,200㎡

3. 借用等により学外に確保されたスペース状況

252件 34,700㎡

主たる内容

宿舎	114件	6,000㎡
研究スペース	53件	7,700㎡
サテライト	20件	3,100㎡

4. 地方自治体連携

- ・北海道大学 サクシュコトニ川再生（屋外環境整備）
- ・山形大学 大学せせらぎ水路（屋外環境整備）

5. 他省庁連携施設

- ・信州大学
アサマ・リサーチエクステンションセンター
(経済産業省、上田市)
- ・東京農工大学
次世代モバイル用表示材料共同センター
(産業総合技術研究所)

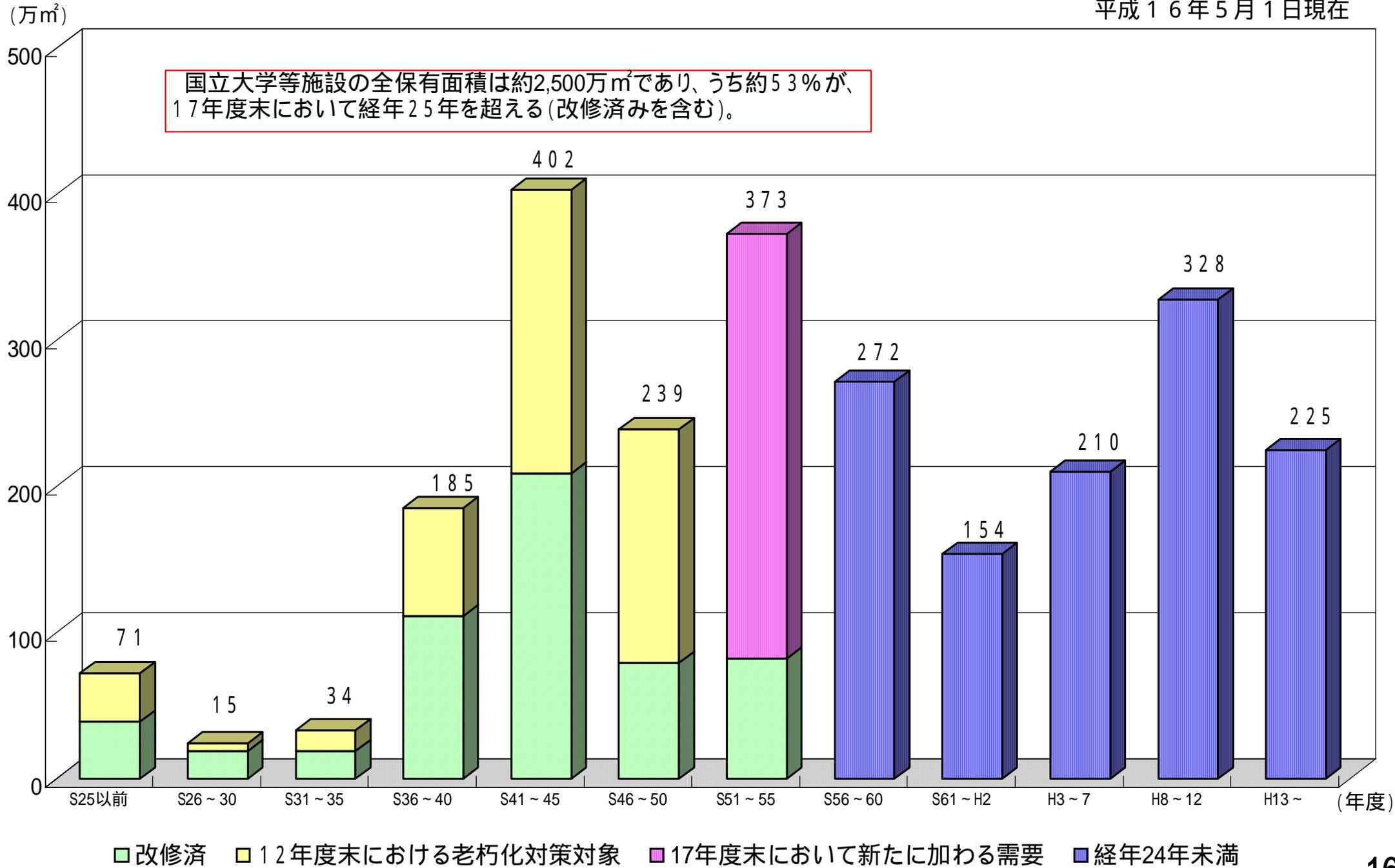
6. 地財特法施行令の改正に伴う自治体からの寄附等（施設関連）

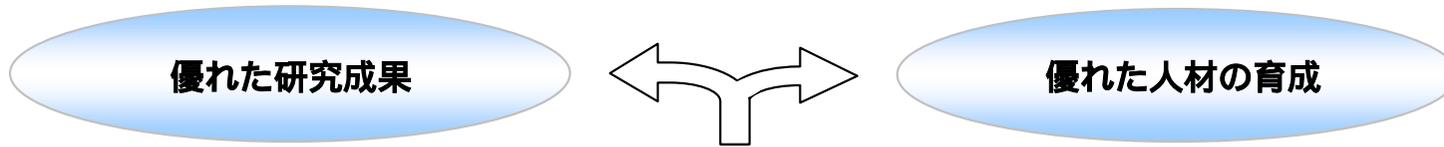
- ・岩手大学
金型技術研究センターのための施設の無償貸与（北上市）
- ・東京工業大学
寄付研究部門の施設の無償貸与（横須賀市）
- ・神戸大学
先端BT教育研究センター、インキュベーションセンター用地の無償貸与（神戸市）
- ・名古屋大学
先端技術連携リサーチセンターのための土地・建物の無償貸与（名古屋市）

7. 廃校となった中学校の利用

- ・九州工業大学
- ・東京芸術大学

平成16年5月1日現在





重点的に実現すべき教育研究環境

世界水準の教育研究拠点の整備

- ・重点分野の研究拠点
- ・COE、競争的資金、大規模研究プロジェクトへの対応

地域・社会の教育研究拠点の整備

- ・専門職大学院
- ・産学連携、地域連携への対応

先端医療に対応した大学附属病院の整備

- ・先端医療や医学系人材養成の拠点である附属病院の再開発整備

学生の教育研究のための基盤的施設

- ・若手研究者、院生、学部学生の自学自習・研究の場の確保
- ・IT環境の充実

安全安心な教育研究環境

- ・耐震化
- ・安全な実験環境
- ・キャンパスのインフラ更新

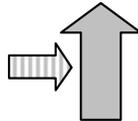


整備需要 (H17年度時点の見込)

老朽改善需要 (約7百万㎡)

不足面積 (約3百万㎡)

老朽改善需要の増加 (約3百万㎡)
(S51~55の施設)



国立大学等施設緊急整備5か年計画の整備実績見込

老朽改善 (約2百万㎡)

施設の新増築 (約2百万㎡)



整備需要 (H12年度時点)

老朽改善需要 (約6百万㎡) (S50年以前の施設)

不足面積 (約5百万㎡)

国立大学

施設整備費 総額：1,074億円(平成16年度予算)

- ・施設整備費補助金等 547億円
- ・国立大学等財務・経営センター貸付事業 451億円
(財政融資資金等長期借入金を活用した附属病院再開発事業)
- ・国立大学等財務・経営センター交付事業 76億円
(国立大学法人等が土地を処分して得た収入を活用した事業)

私立大学

私立大学等に対する施設・設備等補助 総額：225.7億円(平成16年度予算)

このうち、私立大学学術研究高度化推進事業(平成16年度予算：128.7億円)

- ・学術フロンティア推進事業
- ・ハイテク・リサーチ・センター整備事業
- ・産学連携研究推進事業
- ・オープン・リサーチ・センター整備事業

日本私立学校振興・共済事業団の貸付事業 平成16年度貸付規模 600億円

私立学校施設高度化推進事業費補助(利子助成) 平成16年度予算 5.9億円